

特別区長会、東京都に対し要望活動を実施 ～令和8年度 東京都の施策及び予算に関する要望～

特別区長会は、8月19日（火）東京都庁において、令和8年度の都の施策及び予算に関する要望を行いました。

当日は、吉住健一会長（新宿区長）、服部征夫副会長（台東区長）、高際みゆき副会長（豊島区長）、清家愛幹事（港区長）、山田加奈子幹事（北区長）、が、栗岡祥一東京都副知事に要望書を手渡しました。

【施策及び予算に関する要望】

要望の内容は、各区から提出された項目をもとに、区長会で決定されたものです。

新規要望項目を含め、計19項目について要望しました。吉住会長からは、特に以下3点の重点課題について発言がありました。

① 災害対策の充実

昨今激甚化・頻発化している気象災害への対策は緊急性が高く、都心部ならではの課題に向けた広域的な対策が重要です。とりわけ、帰宅困難者や在宅避難者等への支援の更なる強化が喫緊の課題であることから、都区で連携して対応する上で必要な財政支援を要請しました。

また、特別区には、高層マンション等が多いことから、エレベーターへの閉じ込めを想定した「防災キャビネットの設置促進」等、高層住宅の防災対策の強化に向けた対応を要請しました。

② 子育て支援策の充実

特別区では、地域ニーズに応じ

た子育て支援策の充実が喫緊の課題です。このため、保育環境の維持に必要不可欠である人材の定着及び安定的な確保に向け、「保育従事職員宿舍借り上げ支援事業」の継続・拡充や、学童クラブに対する施設整備・運営費に関する助成の大幅拡充などを要請しました。

また、未就学児の子育て家庭への継続的な支援及び保育士の雇用継続のため、「多様な他者との関わり」の機会の創出事業」を次年度以降も継続して実施するよう要請しました。

③ 地球温暖化防止対策の推進

地球温暖化防止のためには、プラスチックの資源循環を促進することが重要です。このため、区が安定して再資源化事業を運営できるように、「プラ製容器包装等・再資源化支援事業」の補助期間を延長し、財政支援を継続することを要請しました。

また、製品プラスチック等の分別収集・選別保管等に係る費用が過大な負担となっています。そこで拡大生産者責任の原則に基づき、事業者が応分の中間処理経費を負担する制度の構築等、事業者の費用負担の明確化について、国への働きかけを要請しました。

④ その他

高際副会長からは、「障害児の放課後の居場所や学童での受け入れに関する財政支援」、「特殊詐欺防止に関し、広域行政の立場からの発信の強化や警視庁と連携した対策について」、山田幹事からは、

「携帯電話を使った特殊詐欺の割合が増えていることから、その点も視野に入れた対策の強化について」発言がありました。

【都の回答】

応対した栗岡副知事からは、「要望の内容は私から責任をもって知事に伝える。」としたうえで、「災害対策の充実について、都は、『TOKYO強靱化プロジェクト』の下、地震をはじめとした災害への備えを強化している。とりわけ、マンション等の共同住宅の防災力強化は喫緊の課題であり、エレベーター閉じ込め防止対策等への補助等を実施するなど、高層マンション等の防災力の一層の向上を図っている。」

「子育て支援策の充実について、安定的な保育人材の確保に向け、国に対し提案要求を行う。学童クラブは、都独自の認証制度を設け、上乗せ補助等を実施している。また、「多様な他者との関わり」の機会の創出事業」の継続については、国の動向等を踏まえ、今後の対応を検討する。」

「地球温暖化防止対策の推進について、容器包装プラスチック及び製品プラスチックの分別収集等に取り組む区市町村に対し補助を行っている。また、プラスチックの分別回収及び再資源化において、区市町村が安定的に取組を実施できるよう、十分な負担軽減策を講じることを国に提案要求している。」

「本日頂いたご要望については、『2050東京戦略』の推進や来

年度予算に向け、真摯に対応を検討する。」との発言がありました。

「令和8年度東京都の施策及び予算に関する要望」の本文は、区長会のホームページをご覧ください。
(www.tokyo23city-kucho.jp)

（特別区長会事務局）



【東京都への要望活動の様子】

令和8年度 都の施策及び予算に関する要望事項一覧（特別区長会）

要望事項		要望の趣旨	要望先
1	治安対策の強化	(1) 防犯設備の整備、維持管理に関する補助制度の拡充等 (2) 民泊急増による生活環境悪化への対応	都民安全総合対策本部 主税局
2	特別区都市計画交付金の拡充	(1) 都区双方の都市計画事業の実績に見合った財源の確保等の実施 (2) 都市計画事業のあり方に係る協議体の設置	総務局
3	都区の役割分担等に関する協議の実施	(1) 都区制度改革・地方分権の趣旨を踏まえた役割分担や税財政制度等に関する協議の再開 (2) 都区の共有財源に係る政策的減免の新設・拡大を検討する際の事前協議 (3) 用途地域等都市計画決定権限の移譲等に関する協議の実施	総務局 主税局 都市整備局
4	減収補填対策の確保	(1) 法人住民税及び法人事業税交付金に係る減収補填債の発行に係る国への働きかけ	総務局
5	経済・観光施策の充実	(1) 観光バス等駐車場の整備促進	都市整備局 産業労働局
6	子育て支援策の充実	(1) 保育環境の充実に向けた支援の拡充 (2) 「ベビーシッター利用支援事業」等への財政支援 (3) 医療的ケア児等受入施設に対する支援の充実 (4) 多様な他者との関わりの機会の創出事業の継続 (5) 5歳児健診実施への支援の充実	生活文化局 福祉局
7	障害者施策の充実	(1) 障害者グループホーム設置促進のための支援の充実 (2) 医療的ケアの必要な重症心身障害者（児）の入所・通所施設等への支援拡充 (3) トワイライト事業等の制度見直し及び支援の拡充	福祉局
8	高齢者福祉の充実	(1) 施設整備等に対する補助制度の充実 (2) 介護人材の確保・定着及び育成に関する施策の実施 (3) 高齢者施設の突発的閉鎖への対応 (4) 山谷地域に対する総合的施策の推進	福祉局
9	医療体制の充実と整備	(1) 病床の適正配置及び地域の実情に応じた入院医療の確保	保健医療局
10	医療保険制度の充実	(1) 保険料負担軽減策の更なる実施及び財政支援の拡充 (2) 子育て世代への支援 (3) 国民健康保険制度の抜本的な見直しに向けた国への働きかけ	保健医療局
11	受動喫煙対策の推進	(1) 喫煙所設置等の推進及び支援の拡充 (2) 都用地の活用等の推進	保健医療局 産業労働局 建設局
12	民生委員、児童委員の活動支援	(1) 民生委員・児童委員活動費の都負担金の増額	福祉局
13	交通システムの整備促進	(1) 「未来の東京」戦略に示された6路線の早期実現 (2) 地域公共交通に関する補助の拡充	都市整備局 交通局
14	都市計画道路等の整備促進	(1) 都市計画道路の整備推進 (2) 連続立体交差事業の促進 (3) 都市計画道路予定地の暫定活用	都市整備局 建設局
15	都市インフラの改善	(1) 国道の立体整備の推進に向けた国への働きかけ (2) 電線類の地中化の促進 (3) 羽田空港の機能強化に係る対応 (4) 公共インフラ老朽化対策への技術的・財政的支援	都市整備局 建設局
16	災害対策の充実	(1) 土砂災害防止対策の推進 (2) 帰宅困難者対策の推進 (3) 防災対策の推進 (4) 木造密集地域対策の一層の充実 (5) 大規模水害等への対策強化 (6) 災害廃棄物処理に係る仮置場の確保 (7) 災害援護資金貸付制度（都制度）の改善	総務局 主税局 生活文化局 都市整備局 住宅政策本部 環境局 福祉局 建設局 港湾局 交通局
17	都市緑地の保全の推進	(1) 自治体による緑地買取りへの対応 (2) 緑地所有者への対応	政策企画局 主税局 都市整備局 産業労働局
18	地球温暖化防止対策の推進	(1) 脱炭素社会実現への支援及び取組強化 (2) プラスチックの資源循環促進への支援	環境局 産業労働局
19	学校教育の推進	(1) 学校給食支援への財政措置の継続及び法改正等に向けた国への働きかけ	教育庁